



2025年2月26日

各 位

会 社 名 リズム株式会社
代表者名 代表取締役社長 湯本 武夫
(コード番号 7769 東証プライム)
問合せ先 取締役執行役員 相澤 竜也
(TEL 048-643-7241)

TCFD 提言に基づく情報開示について

当社は2025年2月26日開催の取締役会において、気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）※に賛同し、気候変動に関する情報開示について決議いたしましたので、お知らせいたします。

当社は気候変動問題を重要な経営課題として捉え、持続可能な社会の実現を目指しています。TCFD 提言に基づき、気候変動に関するシナリオ分析を実施し、当社の事業に与えるリスクと機会を抽出するとともにリスク・機会に対する当社の取り組みについて、開示いたします。

引き続き、気候変動に関する情報開示の充実を行っていくとともに、環境に配慮した事業活動を推進し、持続可能な社会の実現のために取り組んでまいります。

※TCFD：(Task Force on Climate-related Financial Disclosures) G20 の要請で金融安定理事会（FSB）が設立した、企業の気候変動に関する情報開示および金融機関の対応を検討するタスクフォース。

以上

2025年2月26日

リズム株式会社

当社グループは「たゆみない創造と革新を続け、豊かで楽しい安全な社会づくりに貢献する。」を企業理念のもとサステナビリティ基本方針を掲げ、その中で資源の有効利用や地球環境の保全に努め、持続可能な社会の実現に貢献することを定めています。また、このサステナビリティ基本方針に基づきリズムグループの各製造拠点においてもそれぞれに環境方針を定め、持続可能な社会の実現を目指しています。その一環として当社グループは気候変動問題を喫緊の重要な経営課題として捉え、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に沿った情報開示を行っています。

1 ガバナンス

当社グループではサステナビリティを推進するために次のようなガバナンス体制を構築しています。

(1) サステナビリティ委員会

サステナビリティに関する議論を集約し、経営レベルで取組みを推進・監督することを目的として、サステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会は気候変動問題を経営課題の一つとして積極的に解決していくため、代表取締役社長を委員長とし、年に4回実施され、気候変動関連課題を含む環境課題のリスクと機会の評価や、それらに対応するための取組みなどについて議論し、重要な方針を決定しています。同委員会で議論された内容は取締役会に年2回、経営会議を経て報告され、サステナビリティに対する取組みや目標の進捗状況が適切にモニタリングされています。

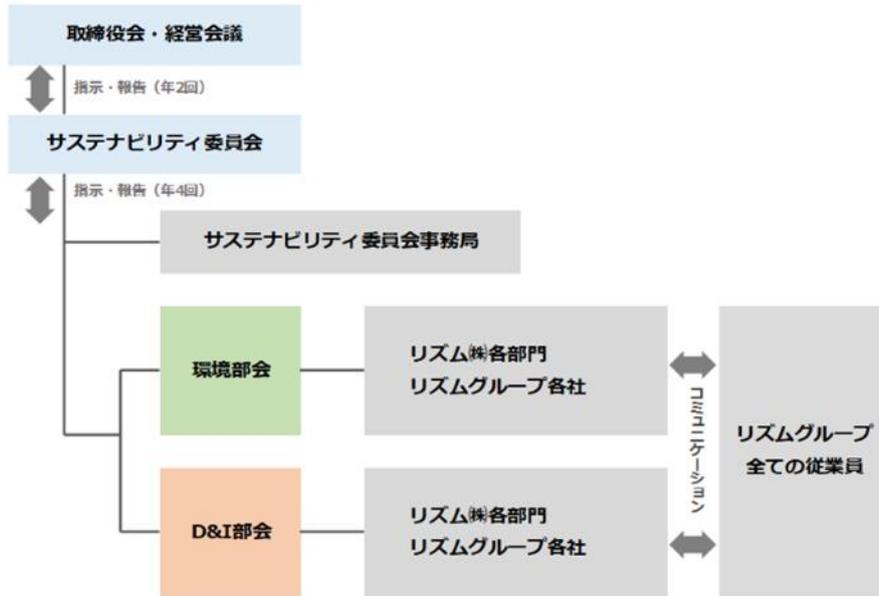
(2) 取締役会・経営会議

サステナビリティ委員会での審議内容は、経営会議への報告を通して、年に2回取締役会へ報告することとしております。気候変動に関するところでは、排出量の原単位削減目標の進捗をモニタリングし、適切な脱炭素施策の実効性や取組み状況を監督しています。

(3) 環境部会

サステナビリティ委員会の傘下にはサステナビリティに関する取組みの実効性を担保するためにワーキングチームを設置しています。気候変動含む環境関連事項の主管組織としては環境部会を設置しており、当社の全部門ならびに、当社グループ全社から推進責任者と担当者を選出し、従業員とのコミュニケーションを取りながら気候変動課題を含むサステナビリティに対する取組み、目標の進捗状況を把握し、実務対応を行っています。

■ リズムグループガバナンス体制



2 戦略

(1) 当社グループのサステナビリティに対する考え方

当社グループでは、「事業戦略」「財務戦略」と並んで「サステナビリティ戦略」を重要な戦略として掲げております。事業・企業活動を通じた社会価値の創出を企業価値の向上につなげていくとともに、社内のみならずサプライチェーン全般にわたる人権や環境への取り組みは企業の持続可能性を高める重要な要因と捉えております。将来における持続可能な発展のためには将来の不確実性を有する気候変動問題が事業に及ぼす影響を把握することが重要と捉え、TCFD フレームワークに沿ったシナリオ分析を実施しています。

(2) シナリオ分析の実施

以下は、2024 年度中に実施したシナリオ分析の内容です。気候変動におけるリスクと収益機会の特定にあたっては、国際エネルギー機関 (IEA) や気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が発行している外部シナリオを参照し、複数の温度帯における将来世界を想定して分析を行いました。シナリオ分析の対象は連結子会社を含むグループ全体とし、パリ協定に則り、目標年の中間期として 2030 年と目標年の 2050 年を分析の対象としました。

① シナリオ分析の前提

シナリオ分析の前提		
温度帯	1.5°Cシナリオ	4°Cシナリオ
対象範囲	全事業、全ての連結子会社を含む	
対象年	2030 年および 2050 年	

主な参考 シナリオ	IEA Net Zero Emission by 2050 Scenario	IEA Stated Policies Scenario
	IEA Announced Pledges Scenario IPCC RCP2.6	IPCC RCP8.5
シナリオの 世界観	2100年時点で産業革命期と比較して気温上昇幅が約1.5°Cに抑えられる世界観である。各国で脱炭素社会の実現に向けて野心的な気候変動対策がなされ、法規制の強化や低炭素技術の進展が想定される。	2100年時点で産業革命期と比較して気温上昇幅が約4°C上昇する世界観である。現状行われている気候変動対策以上の法規制の整備はなく、低炭素技術の進展も現状の成行きで推移することが想定される。

② シナリオ分析の結果

シナリオ分析の結果、下記のリスク・機会を想定しています。

■ リスク

分類	項目	時間軸	リスク内容	影響度	
				1.5°C	4°C
技術	低炭素技術の進展	長期	内燃機関を搭載する自動車に関連する精密部品の需要が減少する。	大	中
市場	原材料コストの変化	中期～長期	炭素税や GHG 排出規制等に伴い金属やプラスチックを始めとする原材料調達コストが増加する。	大	中
市場	エネルギーコストの変化	短期～中期	再生可能エネルギーへの転換に伴う需要変化や発電所の発電コスト増により、電力価格が高騰する。	中	小
政策・規制	炭素価格（炭素税）	中期～長期	事業活動に伴う CO2 排出量に対して炭素税が課され操業コストが増加する。	中	小
急性物理	異常気象の激甚化（台風、豪雨、高潮等）	短期～長期	異常気象の激甚化による拠点の被災や、サプライチェーンの寸断による損害や営業停止による損失、火災保険料の高騰が生じる。	中	大

■ 機会

分類	項目	時間軸	機会内容	影響度	
				1.5°C	4°C
製品サービス	電動化の進展	中期～長期	自動車の電動化が進み、車載向け電装部品の売上が増加する。	大	中
市場	低環境負荷製品の需要の拡大	中期～長期	環境配慮の高まりによる各種市場の拡大と当社部品、一般消費者向け製品の売上増加 ・電動アシスト自転車関連部品（自転車市場拡大） ・インバーター制御機能付き空調機器関連部品 ・家庭用太陽光発電関連部品 ・空調家電	大	中
市場	自動化需要の拡大	中期～長期	生産性向上への自動化が更に発展し省電力工作機械の需要が拡大し、関連部品の売上が増加する。	大	中

政策・規制	操業コストの低減	中期～長期	省エネ設備導入や省エネ推進により、光熱費等のランニングコストが減少する。	中	中
-------	----------	-------	--------------------------------------	---	---

影響度…大：連結売上対比の財務影響 1%以上、中：連結売上対比の財務影響 1%未満、小：矮小

時間軸…短期：～1年 中期：2～5年、長期：5年以上

③ 各シナリオにおける当社グループへの影響

【1.5°Cシナリオ】

1.5°Cシナリオにおいては、脱炭素社会の実現に向けて各国で気候変動対策が推進されます。カーボンプライシング制度の導入や金属及びプラスチックをはじめとする資源リサイクル政策の強化、省エネや再エネ設備の導入義務化などの政策が推し進められます。こうした政策の影響により低炭素エネルギーである再生可能エネルギーへの需要傾倒や開発推進のために高単価な電力供給が世界的な主流となり、電力価格の高騰が見込まれるほか、サプライヤーの当該規制対応コストが原材料価格に転嫁されることも想定されます。

当社グループの製品は銅などの金属類やプラスチックが主要な原材料であり、これらの原材料の加工過程では多くのエネルギーを消費し、温室効果ガスを排出しています。電力価格高騰及びカーボンプライシングの導入による将来の財務インパクトの試算では、これらの原因による営業利益の減少が想定されます。また、各国政府が行う脱炭素化のための積極的な政策や規制や技術進歩により自動車の電動化が加速しています。これにより内燃機関関連の部品の需要は減少が見込まれる一方、電動車において使用される電気システムの部品の需要は大きく拡大することが想定されます。また、環境配慮の高まりにより電動アシスト自転車やインバーター制御機能付き空調機器、家庭用太陽光発電の市場が拡大するほか、産業分野では省電力工作機械の需要拡大も見込まれ、当社の部品や一般消費者向けの空調家電の売上拡大が期待されます。また、社内での省エネ設備導入や省エネ推進により、光熱費等の操業コスト低減にもつながります。このように気候変動の影響は当社グループにとってリスクだけではなく事業機会となることも想定され、収益拡大というポジティブな側面のインパクトも想定されます。

【4°Cシナリオ】

4°Cシナリオにおいては、主に世界的な台風や洪水などの異常気象が激甚化、頻発化することが想定されます。

当社グループの保有拠点については、2024年の国内ハザードマップに基づく調査では、会津工場、川越工場、子会社である株式会社プリテックにおいて特に洪水リスクが高いことを確認しています。また、海外拠点においては特にベトナム、インドネシアなど東南アジア地域に所在する拠点は総じて水害リスクが高く、被災時の被害が甚大となる可能性があります。また、直接的な被害のほかにも営業停止によって生産活動が停止することも懸念され、いずれも影響の大きいリスクとして考えています。また、サプライヤーが被災した場合には原材料調達が困難になり、生産量の減少及び原材料確保に向けた追加対応コストの発生も懸念されます。

④ リスク低減/事業機会獲得への対応

当社グループは、移行リスクの低減や顧客のサプライチェーン CO2 排出量削減への貢献を目指すとともに、事業機会の拡大や異常気象による物理リスクへの対応にも取り組んでいます。

2027 年に CO2 排出量原単位を 30%削減（2018 年度比、売上高あたりの Scope1,2 排出量）、2050 年には実質排出量ゼロを目標に掲げ、以下の具体的な活動を推進しています。

<p>CO2 排出量削減と エネルギーコスト低減に 向けた活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギー設備（太陽光発電設備など）の導入 ● 節電の啓発・推進と省エネパトロール（各種点検）の実施 ● 省エネ設備の導入（照明の LED 化、空調入替、エア漏れ診断機器の導入など） ● 生産工程の効率化の推進 ● 全拠点での電力契約内容の見直し
<p>各種コスト高騰への対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品価格の見直し
<p>異常気象による物理リスク対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● BCP（事業継続計画）の策定 ● 原材料調達先の分散
<p>事業機会拡大への活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品開発・営業強化 車載用電装部品、省電力工作機器向け部品、空調向け部品 ● 異常気象災害への適応製品開発（防災行政ラジオ、防災クロック等）

【太陽光発電】グループ 3 拠点にて太陽光発電設備を導入。



会津工場

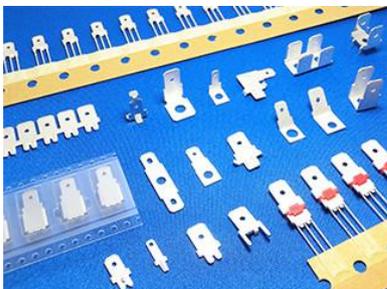


五所川原工場



協伸ベトナム

【車載用電装部品】電装部品（精密部品事業：各種端子、ソレノイドコイルなど）



【災害対策向け商品】



防災行政ラジオ



防災クロック (4RQ002-003)



防災クロック (9YYA45RH08)

3 リスク管理

(1) 全社的なリスク管理プロセス

当社グループでは当社取締役を担当役員としたコンプライアンス推進・リスク管理室を設置し、遵法意識の浸透及び向上、内部通報制度の運用とともにグループとしてのリスクの特定、評価を行っています。同室は当社各部門・グループで実施したリスクアセスメントに基づき抽出、評価されたリスクを取りまとめ、グループ全体のリスクを網羅的に把握しています。その後、取りまとめた各部門・グループのリスクから、当社グループの定めるリスク管理規定に基づき、取締役会においてグループにとって特に重要な「グループ重要リスク」が選定され、事業上の優先リスクが特定されます。特定されたリスクはコンプライアンス推進・リスク管理室による監督のもと、リスクへの対応策が策定され、その発生防止または発生した場合の損失の最小化を図っております。

(2) 気候変動に関するリスク管理プロセス

リスクの中でも気候変動に関するグループにとっての重要なリスクは、環境部会において特定、評価を行っています。環境部会では、シナリオ分析の手法を活用しながら部門・グループ固有の気候変動リスクに関する議論を行い、グループ全体のリスクを識別しています。識別したリスクに関しては影響金額を試算できるものについては将来の財務インパクトを定量的に評価し、定性・定量の両面で財務的なインパクトの大きさと、リスクの顕在化が想定される時期の2軸評価に基づき、重要なリスクを特定しています。特定されたリスクはコンプライアンス推進・リスク管理室に共有され、サステナビリティ委員会を経て取締役会に報告されています。これらのプロセスを通じて、気候変動リスクの評価と管理が全社的なリスク管理の枠組みの中で共有され、適切に監督されます。

4 指標と目標

当社グループではCO2排出量（Scope1,2排出量）の削減目標を下記のとおり設定しています。目標達成に向けた取り組みとして、太陽光パネルの導入などを精力的に進めております。2022年度と2024年度にはそれぞれ会津工場と五所川原工場において、2023年度にはグループ会社の協伸ベトナムにおいて、太陽光発電設備を導入いたしました。また、節電の実施や点検などによる電力消費の無駄削減、省エネ設備の導入等

の取組みの結果として 2023 年度の Scope1,2 排出量は 27,278t、排出量原単位（売上高 100 万円あたりの排出量）は 0.837t となり、目標に向けた進捗は順調に推移しており、その進捗を踏まえ、目標のターゲット年を 2027 年に前倒しする見直しを行いました。今後もリズムベトナムハノイにおいて、2025 年度の太陽光発電の導入を予定しており、生産工場の電力の再エネ化を推進するなどして、排出量の削減に努めてまいります。

(1) CO2 排出削減目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 2027 年度 CO2 排出量 30%削減（2018 年度比） ● 2050 年実質排出量ゼロ <p>※Scope1,2 排出量、原単位において</p>
----	---

(2) CO2 排出削減目標の実績値と進捗の推移

	2018 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
Scope1 排出量	609t	517t	437t	921t
Scope2 排出量	33,872t	29,940t	28,390t	26,357t
Scope1、2 排出量	34,481t	30,458t	28,827t	27,278t
排出量原単位 ※	1.112t	1.015t	0.923t	0.837t
削減率	-	8.7%	17.0%	24.7%

※ 売上高 100 万円あたりの排出量（Scope1、2 合計）

以上